

# 備前市の財政状況

[第 19 版]

令和 6 年 2 月

備前市総務部財政課

# 目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政状況の変化	2
(1) 給料・仕送りの変化	2
(2) 借金返済	3
(3) 将来のための非常食（貯金）	4
3. 財政指標の傾向	5
(1) 実質公債費比率	5
(2) 経常収支比率	6
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	6
4. 施設の維持管理経費	7
5. 公営事業会計の現状	8
(1) 下水道事業への繰出金	8
(2) その他の事業会計への繰出金	8
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	13
(3) 決算収支の状況	13
8. 主な財政分析指標の推移	14

## 1. 家計簿に例えると

本市の平成30～令和4年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

### (1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貯金残高(基金残高)	12,594	10,883	10,969	10,800	12,099
借金残高(市債残高)	19,890	21,205	21,518	19,762	19,437

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より12億9,900万円増加し、120億9,900万円となりました。一方、借金残高は前年度より3億2,500万円減少し、194億3,700万円となりました。苦しい台所事情の中、令和4年度には、将来の財政負担の軽減を行うための貯金を積み増しし、借金の借入を返済額より少なく抑えた結果、借金は貯金の1.61倍となりました。

### (2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入	20,784	23,175	23,063	21,405	22,594
給料(市税)	5,052	5,138	4,742	5,024	5,026
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,462	1,409	1,315	1,313	1,691
貯金の払出し(繰入金)	952	2,254	572	1,030	1,597
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	10,223	9,963	14,451	12,687	12,628
住宅ローン(市債:投資的 事業費充当)	2,471	3,950	1,498	893	1,484
生活ローン(市債:臨時財 政対策債)	624	461	485	458	168
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支 出	20,784	23,175	23,063	21,405	22,594
食費(人件費)	2,805	2,782	3,532	3,625	3,719
家族の医療費(扶助費)	2,303	2,362	2,218	2,851	2,415
光熱水費(物件費)	2,497	2,486	2,488	2,693	2,864
車や家財の修理代(維持)	215	238	218	252	196

補修費)					
子どもたちへの仕送り(繰出金)	1,731	1,985	2,057	1,802	1,887
借金の返済(公債費)	1,863	3,192	1,748	3,169	2,027
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	3,766	5,376	2,461	1,777	2,487
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	3,835	3,772	7,530	3,750	4,071
貯金(積立金)	961	119	183	387	1,551
その他(歳計剰余金)	808	863	628	1,099	1,377

令和4年度の年収は、給料とパート収入を合わせた 67 億 1,700 万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて 225 億 9,400 万円の生活を送っています。令和4年度は、借金もしましたが、それを上回る返済を行いました。切り詰めた生活費でできた資金を前年度より多く貯金に積み立てることもできました。しかしながら、生活費の不足を、貯金の払い出しや住宅ローン・使い道が決められていない生活ローンの借り入れでなんとか補いながら生活を送っている状況が続いています。

エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響で光熱水費(物件費)の負担が増えており、賃金の上昇により食費(人件費)も増加しています。

## 2. 財政状況の変化

### (1) 給料、仕送りの変化

本市の収入の約 55%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ても、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成9年度をピークに減少傾向にありました。幾分持ち直しつつあった平成20年度以降、アメリカ発のリーマンショックの影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響で令和2年度には落ち込みを見せ、その後回復基調にはあるものの、ウクライナ危機に始まる物価高や世界的なエネルギー価格の高騰等により、足踏みが続いています。

一方、地方交付税は、平成17年の合併以来、15年間にわたり、割増の優遇を受けてきましたが、令和2年度からは、その措置がなくなっています。国税が好調であった令和3年度及び4年度には、国の補正予算により再算定が行われ増額となりましたが、算定の基礎となる国勢調査人口は、今後も減少が続くと考えられることから、現状維持は難しい状況となっています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

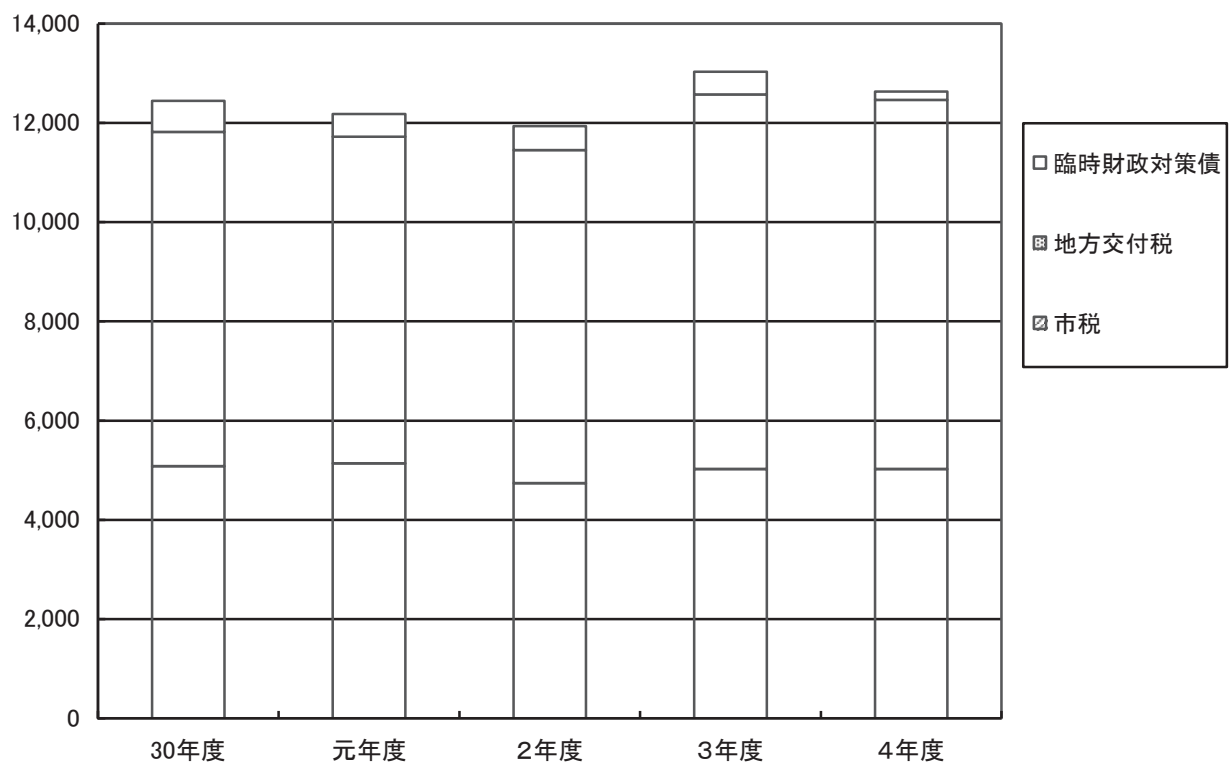
(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税	5,052	5,138	4,742	5,024	5,026
地方交付税	6,741	6,584	6,708	7,550	7,440
臨時財政対策債	624	461	485	458	168
合計	12,417	12,183	11,935	13,032	12,634

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済

発行した市債(借金)は、必ず返済しなければならない費用で、返済計画に基づき毎年返済を続けています。この額が高額になってくると、財政を圧迫します。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)の借入れが続いています。

令和4年度末の市債残高は、普通会計で前年度より3億2,500万円減少し、194億3,700万円となっています。病院事業や下水道事業などの企業会計を含めた全体では、

前年度より12億3,300万円減の340億7,500万円となり、市民一人当たり約107万1,000円の借金を抱えていることとなります。

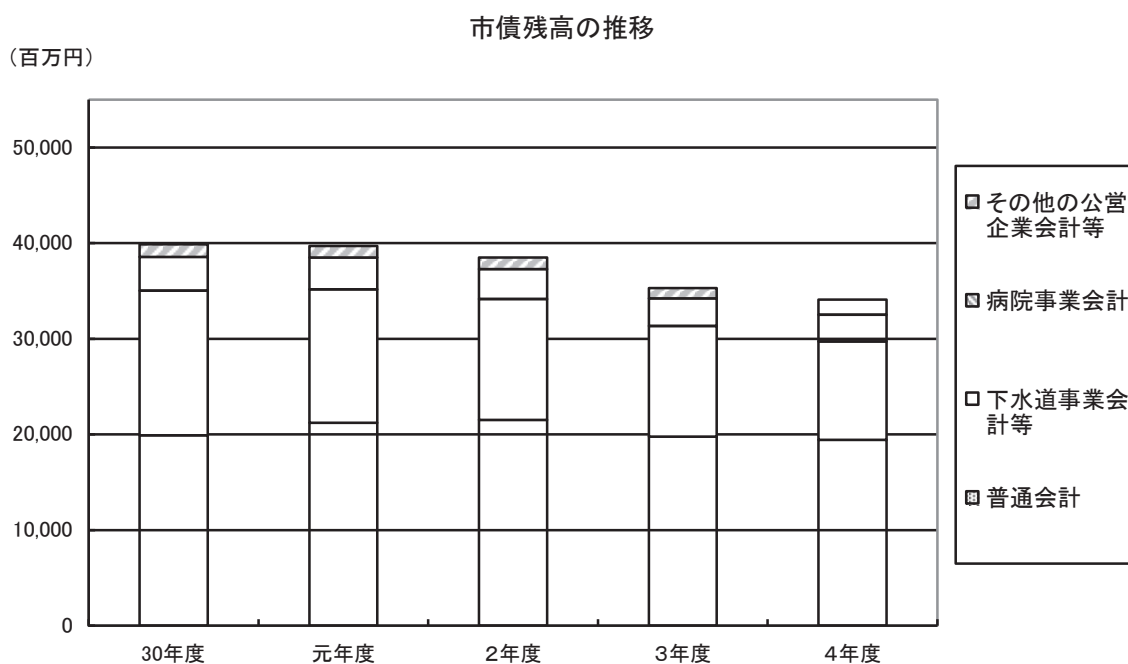
公営企業会計等の残高は順調に減少していますが、普通会計については、今後、旧アルファビゼン跡地活用事業(旧アルファビゼンの減築改修)及び備前焼ミュージアム整備事業の借入並びに建設計画が進んでいる新図書館の整備などの大規模事業に伴う借入によって増加に転じる見込みです。

【市債残高の推移】

(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通会計	19,890	21,205	21,518	19,762	19,437
公営企業会計等	19,971	18,486	16,961	15,546	14,638
うち下水道事業会計	15,154	13,965	12,643	11,563	10,282
うち病院事業会計	3,526	3,335	3,125	2,911	2,782
合計	39,861	39,691	38,479	35,308	34,075

(参考:地方財政状況調査ほか)



(3) 将来のための非常食(貯金)

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金とがあります。両基金とも平成18年度以降は取崩しをすることなく残高を増やしてきましたが、令和元年度及び3年度に市債の繰上償還のため減債基

金を取崩しました。

令和4年度は、財政調整基金及び特定目的基金への積立ができたことから、普通会計全体で、前年度より12億9,900万円増加しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に積立てを行っていく必要があります。

【基金残高の推移】

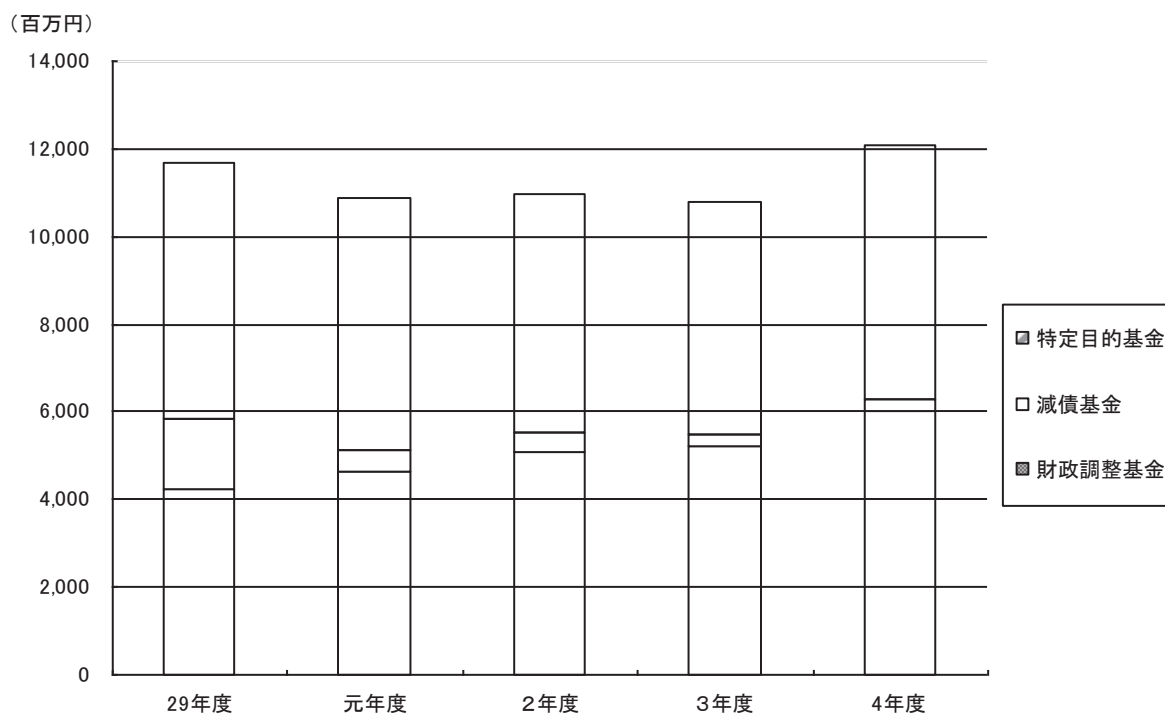
(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	4,563	4,653	5,066	5,206	6,028
減債基金	1,808	466	467	268	268
特定目的基金	6,223	5,764	5,436	5,326	5,803
計	12,594	10,883	10,969	10,800	12,099

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

基金残高の推移



### 3. 財政指標の傾向

#### (1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利

補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 9.6%となり、前年度から 0.3 ポイント改善しましたが、県内都市の中では高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が依然として多いためと考えられますが、すでに償還のピークは過ぎて減少に転じています。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制となりましたが、実質公債費比率が 18%を超える団体は、許可が必要であり、さらに 25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

令和4年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする 18%の基準を下回っていますが、今後は、旧アルファビゼン跡地活用事業や備前焼ミュージアム整備事業などの大規模事業のための地方債の償還額の増加が見込まれることや普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標の悪化が懸念されます。

このため、今後も引き続き、指標の動向を注視しつつ、地方債発行の抑制や行財政改革プランの取組になどにより財政健全化に取り組んでまいります。

## (2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営に余裕がないということになります。

令和4年度は前年度より 0.3 ポイント改善し、89.1%となり、財政の硬直化は前年度より改善しています。

## (3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということになります。

近年、実質公債費比率は平成 30 年度をピークに数値が下がっています。また、上昇傾向にあった経常収支比率については、令和3年度に引き続き、令和4年度も比率が低下しています。

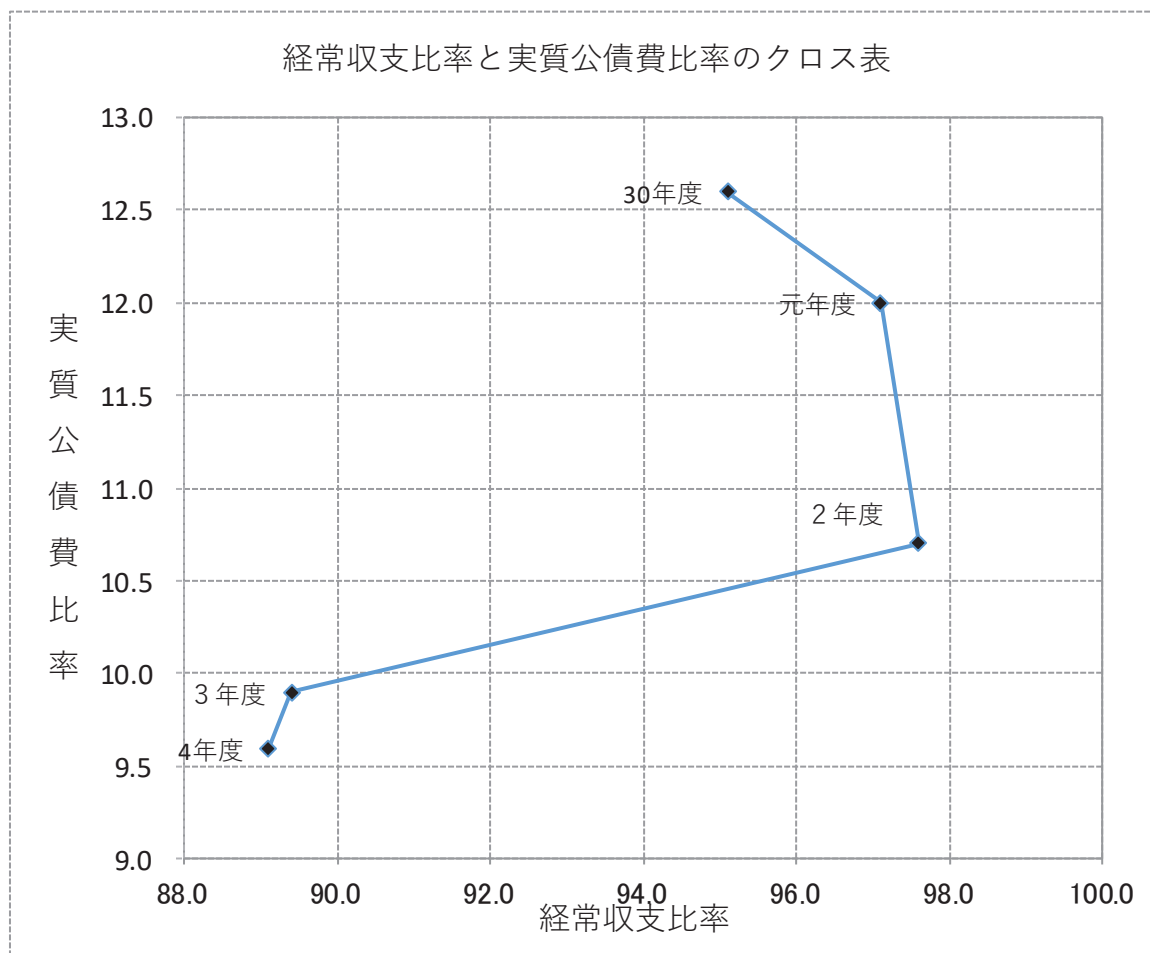
【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率	12.6	12.0	10.7	9.9	9.6
経常収支比率	95.1	97.1	97.6	89.4	89.1

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率





(参考: 地方財政状況調査)

#### 4. 施設の維持管理経費

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園やリフレセンターびぜんなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、現状の施設の多くは、近い将来老朽化に伴い大規模な改修を要するものと見込まれます。

将来に向けた最適な公共施設の配置、適切な維持管理を行うため、公共施設総合管理計画及び個別計画の実行により、長期的な視点に立ち、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより財政負担を軽減・平準化に取り組む必要があります。

【主な施設の令和4年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園・こども園 (2・3号)	R4.4.1	643 人	1,002,145	936,062	20,094	18,769
こども園(1号)	R4.5.1	88 人	2,256,477	2,196,216	6,192	6,027
小学校	R4.5.1	1,248 人	288,769	244,118	11,238	9,500
中学校	R4.5.1	609 人	357,716	315,608	6,793	5,994
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	R5.1.1	32,068 人	9,412	7,038	9,412	7,038
公園	R5.1.1	32,068 人	6,344	6,300	6,344	6,300
市営住宅	R5.3.31	269 戸	79,550	13,546	667	114
市民会館	R5.1.1	32,068 人	2,031	1,867	2,031	1,867
公民館	R5.1.1	32,068 人	2,686	2,661	2,686	2,661
図書館	R5.1.1	32,068 人	523	523	523	523

## 5. 公営事業会計の現状

### (1) 下水道事業への繰出金

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設する必要があるため、莫大な整備費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、令和4年度末で 102 億円を超える残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。整備区域人口の減少とそれに伴う使用料の減少により、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計から不足分を繰り出していますが、令和4年度の繰出金は、企業債の繰上償還の財源及び電力価格高騰対策費を含めて17億7,200万円となり、普通会計歳出決算額の8.4%を占めています。

### (2) その他の事業会計への繰出金

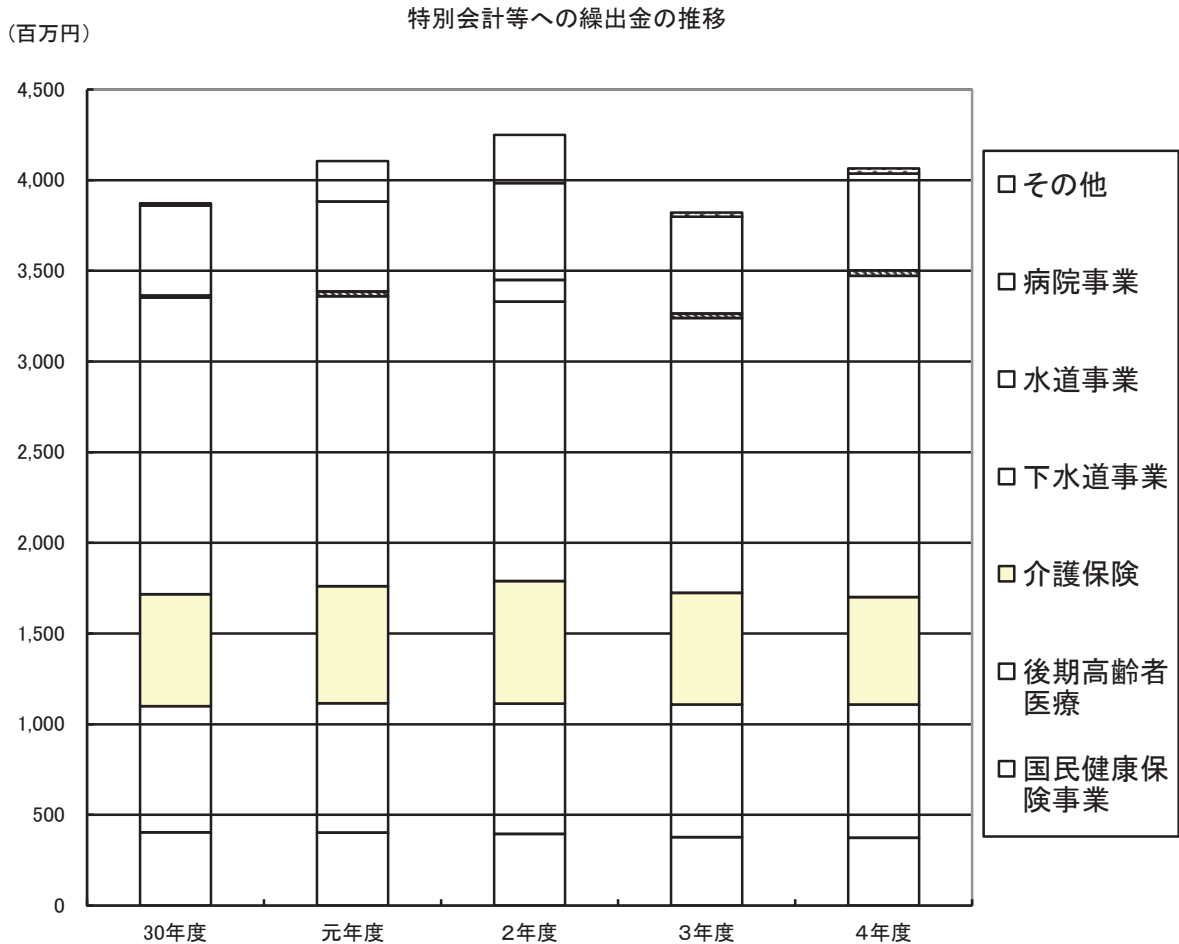
高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業の繰出金は増加傾向にあります。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還に伴い、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

## 【繰出金の推移】

(単位:百万円)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業	403	401	394	377	374
後期高齢者医療事業	697	714	720	731	734
介護保険事業	617	645	675	616	593
下水道事業	1,636	1,600	1,540	1,515	1,772
水道事業	10	26	120	25	30
病院事業	498	495	534	535	533
その他	11	224	267	23	28
計	3,872	4,105	4,250	3,822	4,064

(参考:地方財政状況調査)



## 6. 今後の財政見通し

本市の令和5年度予算について、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せているものの、世界の経済情勢により、市税の状況は不透明です。また、普通交付税についても合併による恩恵の終了、算定基礎となる国勢調査人口の減少により、一般財源の確保が厳しい状況です。

このような状況を踏まえ、市においては、国の交付金や補助金を活用して、地域の活性化、エネルギー価格・物価高騰への対応などに取り組むとともに、施設の使用料や広告料収入、ふるさと納税など市税以外の自主財源の増収に向けて一層の創意工夫をしていかなければなりません。

また、今後の人口減少に伴う財政規模の縮小に耐え得る財政構造の確立に向けて、現行事業全般にわたる効果検証に基づく事業の縮小や廃止に加えて、より効率的な行政を実現するための新たな事業への転換を組み合わせ「事業再編」に積極的に取り組む必要があります。

一方、地域の暮らしや経済を守り持続させるため、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への対応や地域の活性化のための取組として子育て支援、教育、定住促進、観光客の誘致などに重点を置いて域内経済の好循環を図り、観光を推進し交流人口を市内の賑わいや活気の創出に努めることも重要です。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,051,805	24.3%	-0.5%	5,138,123	22.2%	1.7%	4,741,887	20.5%	-7.7%	5,024,270	23.5%	6.0%	5,025,749	22.2%	0.0%
地方譲与税	128,208	0.6%	3.1%	131,175	0.6%	2.3%	133,365	0.6%	1.7%	136,026	0.6%	2.0%	127,800	0.6%	-6.0%
利子割交付金	8,021	0.0%	-6.6%	4,032	0.0%	-49.7%	3,846	0.0%	-4.6%	3,061	0.0%	-20.4%	1,567	0.0%	-48.8%
配当割交付金	16,526	0.1%	-25.6%	16,537	0.1%	0.1%	19,208	0.1%	16.2%	18,990	0.1%	-1.1%	28,694	0.1%	51.1%
株式等譲渡所得割交付金	13,290	0.1%	-37.4%	10,047	0.0%	-24.4%	16,644	0.1%	65.7%	28,835	0.1%	73.2%	19,095	0.1%	-33.8%
地方消費税交付金	677,700	3.3%	2.1%	644,555	2.8%	-4.9%	780,247	3.4%	21.1%	836,924	3.9%	7.3%	838,012	3.7%	0.1%
ゴルフ場利用税交付金															
特別地方消費税交付金															
自動車取得税交付金	37,629	0.2%	16.4%	18,890	0.1%	-49.8%			皆減				221	0.0%	皆増
自動車取得税環境性割							10,658	0.0%	99.9%	11,342	0.1%	6.4%	12,103	0.0500%	6.7%
法人事業税交付金				5,331	0.0%	皆増	60,157	0.3%	皆増	103,801	0.5%	72.6%	105,123	0.5%	1.3%
地方特例交付金	13,007	0.1%	22.7%	100,525	0.4%	672.9%	24,863	0.1%	-75.3%	93,615	0.4%	276.5%	33,127	0.1%	-64.6%
地方交付税	6,740,889	32.4%	-2.1%	6,584,070	28.4%	-2.3%	6,707,675	29.1%	1.9%	7,550,104	35.3%	12.6%	7,439,863	32.9%	-1.5%
普通交付税	5,689,518	27.4%	-3.1%	5,564,984	24.0%	-2.2%	5,694,803	24.7%	2.3%	6,454,741	30.2%	13.3%	6,333,865	28.0%	-1.9%
特別交付税	1,051,371	5.0%	4.0%	1,019,086	4.4%	-3.1%	1,012,872	4.4%	-0.6%	1,095,363	5.1%	8.1%	1,105,998	4.9%	1.0%
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0%	-6.9%	2,470	0.0%	-0.6%	2,641	0.0%	6.9%	2,370	0.0%	-10.3%	2,178	0.0%	-8.1%
分担金及び負担金	32,502	0.2%	7.2%	31,064	0.1%	-4.4%	37,792	0.2%	21.7%	49,649	0.2%	31.4%	46,410	0.2%	-6.5%
使用料	183,905	0.9%	12.0%	158,197	0.7%	-14.0%	133,279	0.6%	-15.8%	130,917	0.6%	-1.8%	139,245	0.6%	6.4%
手数料	94,135	0.4%	-6.4%	94,237	0.4%	0.1%	94,246	0.4%	0.0%	93,749	0.4%	-0.5%	95,166	0.4%	1.5%
国庫支出金	1,685,214	8.1%	4.5%	1,522,222	6.6%	-9.7%	5,702,181	24.7%	274.6%	3,013,958	14.1%	-47.1%	3,010,479	13.3%	-0.1%
県支出金	900,413	4.3%	-25.5%	922,761	4.0%	2.5%	989,664	4.3%	7.3%	887,590	4.2%	-10.3%	1,009,480	4.5%	13.7%
財産収入	90,644	0.4%	31.1%	51,914	0.2%	-42.7%	83,035	0.3%	59.9%	41,591	0.2%	-49.9%	63,371	0.3%	52.4%
寄附金	429,472	2.1%	-79.8%	164,406	0.7%	-61.7%	279,710	1.2%	70.1%	355,121	1.7%	27.0%	427,378	1.9%	20.3%
繰入金	952,166	4.6%	29.2%	2,254,265	9.7%	136.8%	571,747	2.5%	-74.6%	1,029,830	4.8%	80.1%	1,597,151	7.1%	55.1%
繰越金	393,188	1.9%	-9.6%	458,210	2.0%	16.5%	462,992	2.0%	1.0%	327,643	1.5%	-29.2%	648,719	2.9%	98.0%
諸収入	237,560	1.1%	-1.5%	450,662	2.0%	89.7%	224,633	1.0%	-50.2%	314,026	1.5%	39.8%	270,524	1.2%	-13.9%
地方債	3,094,967	14.9%	91.0%	4,411,564	19.0%	42.5%	1,982,682	8.6%	-55.1%	1,351,318	6.3%	-31.8%	1,652,807	7.3%	22.3%
合 計	20,783,727	100.0%	-1.9%	23,175,257	100.0%	11.5%	23,063,152	100.0%	-0.5%	21,404,730	100.0%	-7.2%	22,594,262	100.0%	5.6%

(単位：千円)

## (2) 歳出

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	6,971,065	34.8%	-2.7%	8,335,952	37.4%	19.6%	7,498,945	33.4%	-10.0%	9,644,711	47.4%	28.6%	8,161,254	38.5%	-15.4%
人件費	2,805,111	14.0%	-3.7%	2,781,912	12.5%	-0.8%	3,532,294	15.7%	27.0%	3,624,976	17.8%	2.6%	3,718,789	17.5%	2.6%
扶助費	2,302,606	11.5%	-5.4%	2,361,681	10.6%	-2.6%	2,218,372	9.9%	-6.1%	2,851,285	14.0%	28.5%	2,415,221	11.4%	-15.3%
公債費	1,863,348	9.3%	2.5%	3,192,359	14.3%	71.3%	1,748,279	7.8%	-45.2%	3,168,450	15.6%	81.2%	2,027,244	9.6%	-36.0%
消費的経費	5,950,814	29.8%	-18.9%	5,868,290	26.3%	-1.4%	9,624,300	42.9%	64.0%	6,064,231	29.9%	-37.0%	6,278,025	29.6%	3.5%
物件費	2,496,757	12.5%	-30.2%	2,486,356	11.1%	-0.4%	2,488,375	11.1%	0.1%	2,692,642	13.3%	8.2%	2,864,019	13.5%	6.4%
維持補修費	215,142	1.1%	16.6%	237,652	1.1%	10.5%	218,287	1.0%	-8.1%	251,985	1.2%	15.4%	196,096	0.9%	-22.2%
補助費等	3,238,915	16.2%	-9.3%	3,144,282	14.1%	-2.9%	6,917,638	30.8%	120.0%	3,119,604	15.4%	-54.9%	3,217,910	15.2%	3.2%
投資的経費	3,765,716	18.9%	72.9%	5,376,121	24.1%	42.8%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,777,353	8.8%	-27.8%	2,486,426	11.7%	39.9%
普通建設事業費	3,720,592	18.7%	73.5%	5,367,881	24.1%	44.3%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,765,260	8.7%	-28.3%	2,466,021	11.6%	39.7%
うち補助事業	973,090	4.9%	11.7%	528,294	2.4%	-45.7%	355,296	1.6%	-32.7%	416,010	2.1%	17.1%	758,636	3.6%	82.4%
うち単独事業	2,672,848	13.4%	120.6%	4,741,790	21.3%	77.4%	2,034,214	9.1%	-57.1%	1,274,109	6.3%	-37.4%	1,643,508	7.7%	29.0%
災害復旧費	45,124	0.2%	33.9%	8,240	0.0%	-81.7%				12,093	0.1%	皆増	20,405	0.1%	68.7%
失業対策事業費															
その他の経費	3,287,922	16.5%	-14.0%	2,731,902	12.2%	-16.9%	2,851,537	12.7%	4.4%	2,819,716	13.9%	-1.1%	4,291,393	20.2%	52.2%
積立金	960,827	4.8%	-32.7%	119,496	0.5%	-87.6%	183,116	0.8%	53.2%	386,591	1.9%	111.1%	1,551,322	7.3%	301.3%
投資及び出資金	540,632	2.7%	10.9%	572,609	2.6%	5.9%	547,483	2.4%	-4.4%	563,260	2.8%	2.9%	786,435	3.7%	39.6%
貸付金	55,100	0.3%	-47.2%	55,050	0.2%	-0.1%	63,790	0.3%	15.9%	67,420	0.3%	5.7%	66,605	0.3%	-1.2%
繰出金	1,731,363	8.7%	-3.9%	1,984,747	8.9%	14.6%	2,057,148	9.2%	3.6%	1,802,445	8.9%	-12.4%	1,887,031	8.9%	4.7%
合計	19,975,517	100.0%	-2.5%	22,312,265	100.0%	11.7%	22,435,509	100.0%	0.6%	20,306,011	100.0%	-9.5%	21,217,098	100.0%	4.5%

## (3) 決算収支の状況

A 歳入総額	20,783,727	23,175,257	23,063,152	21,404,730	22,594,262
B 歳出総額	19,975,517	22,312,265	22,435,509	20,306,011	21,217,098
C 形式収支(A-B)	808,210	862,992	627,643	1,098,719	1,377,164
D 翌年度への繰越財源	176,500	74,469	143,323	220,281	587,357
E 実質収支(C-D)	631,710	788,523	484,320	878,438	789,807
F 単年度収支	41,416	156,814	△ 304,203	394,118	△ 88,631
G 積立金	15,084	12,123	12,481	10,458	371,825
H 繰上償還金		1,347,174		1,259,568	34,478
I 積立金取崩し額		272,000		170,000	
実質単年度収支 (F+G+H-I)	56,500	1,244,111	△ 291,722	1,494,144	317,672

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概要	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支／標準財政規模×100 類似団体	5.3	6.7	4.0	7.0	6.4
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源×100 ※上段は減税補填費及び臨時財政対策債を加えた比率 類似団体	95.1	97.1	97.6	89.4	89.1
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源／一般財源総額×100 類似団体	13.2	20.8	12.6	19.9	12.8
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	(地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費) 類似団体	14.5	4.3	3.7	3.2	2.8
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の公債費の財源として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	(左記①から④－特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)／(標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費)の過去3年間の平均 類似団体	12.6	12.0	10.7	9.9	9.6
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えているほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額／基準財政需要額)の過去3年間の平均値 類似団体	0.439	0.444	0.447	0.432	0.423
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費／歳出総額×100 類似団体	0.58	37.4	33.4	47.4	38.5
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費／歳出総額×100 類似団体	18.9	24.1	11.0	8.8	11.7

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。